

市町村議会議員セミナー 研修報告書

荻原 省三

2020年1月27日から1月28日にかけて、市町村議会議員特別セミナーに行つて参りましたので以下の通り報告いたします。

1日目、1時限目は京都大学院経済学研究科 地域環境学長教授 諸富徹氏の「社会福祉と財政システム」という講義を受けました。日本の一般会計における社会保障とは全体の34.2%に及んでおり、そして4分の1が国の借金返済に回っているとのこと。福祉国家の普遍主義モデルではスウェーデンのような消費税25%と租税中心の国。社会保険モデル型の社会保険中心の日本、ドイツ、フランス。市場重視モデルのアメリカなどに分かれるが、戦後日本は国民皆保険システムを実現し一応の完成を見た良い制度だと評価していました。

2時限目は東京大学高齢社会総合研究機構特任教授 辻哲夫氏による「超高齢社会の現状と地域包括ケアによるまちづくり」という講義を受けました。その中で人生100年時代、超高齢社会の到来による地域就労の重要性を訴えており100歳大学の義務教育にするなどが必要とのことでした。柏市での地域包括システムを例にとり、地域で支える在宅医療、終末期ケア含む連携のイメージを説明され超高齢人口減少社会のまちづくりの講義でした。また、自分の町を大事にする職員を育てることが大事でそういう町が生きていける町だということでした。

2日目、1時限目は、関西大学人間健康学部人間健康学科教授 山懸文治氏による「児童福祉の現状と課題」という講義を受けました。2040年の市町村はどうなっているのか、20~30代の女性がどのくらいこの地に残ってくれるのか。女性が産みやすい社会づくりが大事である、又、結婚と出産をどこまで続けていけるのか。未婚を奨励する町づくりも良いのではないかとのことでした。

2時限目は東近江圏域働き・暮らし応援センター「Tekito-」センター長 野々村光子氏による「10年後の彼を見つめた就労支援～未来への下ごしらえ～」という講義を受けました。「働」ということは“人”の思いが“重”なって大きな大きな“力”になる。地域を作るのは企業であり、人であり、地域の中で生きる人をつくるのが地域を作るのである。滋賀県独自に「働き・暮らし・応援センター事業」があります。これは障がいがある人の就労実現を行うために他の機関との連携を含め、生活支援実施とともに障がい者の就労ニーズと企業をマッチングすることを目的とした事業です。働くことと作業は違う、単にエアコンのネジを締めることは作業であり、エアコンを作り、これで子どもたちの暑さをしのぐために頑張っているのは仕事になるんだと教えてもらったそうです。とても良い講義でありました。